

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月 30 日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

目 次

頁

第50期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

中間監査報告書

前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月17日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 ゼリア新薬工業株式会社

【英訳名】 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 部 幸 顕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 林 田 雅 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 林 田 雅 博

【縦覧に供する場所】 札幌支店
(札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号)

名古屋支店
(名古屋市名東区本郷二丁目173番4号)

大阪支店
(吹田市広芝町5番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	27,254,701	28,170,293	27,427,512	53,837,662	55,055,838
経常利益 (千円)	1,738,686	1,898,500	1,407,941	3,924,488	3,004,830
中間(当期)純利益 (千円)	857,765	965,803	1,076,408	1,449,424	2,039,615
純資産額 (千円)	29,306,161	29,859,406	29,486,294	29,730,455	29,708,396
総資産額 (千円)	57,735,345	51,447,449	48,145,958	55,029,191	50,310,569
1株当たり純資産額 (円)	606.89	625.54	647.10	617.07	633.32
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.76	20.12	23.18	30.03	42.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	58.0	61.2	54.0	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,611,717	4,833,862	28,046	7,243,522	9,691,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△773,744	△263,300	237,489	△1,575,575	△842,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,711,199	△4,483,040	△1,186,592	△5,924,142	△7,598,403
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,060,756	1,767,532	2,007,001	1,677,786	2,928,058
従業員数 (名)	1,363	1,356	1,330	1,304	1,320

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第49期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	26,961,684	27,674,699	26,705,044	53,052,826	53,936,742
経常利益 (千円)	1,756,560	1,772,318	1,193,632	3,738,346	2,550,077
中間(当期)純利益 (千円)	883,527	924,526	1,048,557	1,358,836	1,865,903
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	29,388,609	29,784,320	29,250,876	29,696,636	29,500,961
総資産額 (千円)	55,917,399	49,529,125	45,983,003	53,077,279	48,242,906
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	52.6	60.1	63.6	55.9	61.2
従業員数 (名)	1,324	1,319	1,291	1,266	1,281

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,115
その他の事業	10
全社(共通)	205
合計	1,330

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	1,291
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数635名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや株式市場の好転など一部におきまして回復の兆しが見られるものの雇用環境、急速な円高基調等不透明な要因により依然として不安定な状況で推移しました。医薬品業界におきましても、本年4月に実施された健康保険法改正による被用者保険本人の医療費3割自己負担等により一層の厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は、「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」を推進し業績の向上に取り組んでまいりました。この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高274億27百万円(前年同期比2.6%減)となりました。利益につきましては、経常利益14億7百万円(前年同期比25.8%減)、中間純利益10億76百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、医療制度改革の影響等による医療用医薬品部門の低迷により、ヘルスケア部門が健闘したものの273億45百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

医療用医薬品部門

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実をはかってまいりました。また、営業力強化策としてコントラクトMRを採用し、重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性を生かしたプロモーション活動により売上高を維持しましたが、市場環境の変化と市場競争の激化によりH₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・胃潰瘍治療剤「マーズレン-S顆粒」は苦戦を余儀なくされました。また、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」、吸収性局所止血材「アビテン」は伸長しました。しかしながら、白血球減少抑制剤「アンサー20注」、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠80」は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は177億72百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

なお、平成15年9月には「マーズレン-S顆粒」の剤形追加として「マーズレンES錠」を地域限定で発売し、漸次全国展開を予定しております。

ヘルスケア部門

当部門におきましては、高齢化社会の進展を背景とした医療用医薬品の薬剤費抑制策強化に対応すべく、引続きセルフプリベンション(予防)を指向した製品群を中心に市場構築を進めてまいりました。

従来からの基本政策である販路別営業展開を推進する中、ゼリアフランチャイズストア連盟加盟の薬局・薬店におきましては、ZP会(ゼリアパール会)向け製品の開発・販売を行うとともに、ZP会会員への積極的な支援活動を行ってまいりました。また、薬系量販店におきましては、大手ドラッグストアの連携及びグループ化に対応しつつ、PB(プライベートブランド)品の提供を行うとともに、当社の特徴的製品であるローヤルゼリー群、ヘパリーゼ群、コンドロイチン群に加え胃腸薬群にも積極的な営業展開を進めてまいりました。一方、一般小売店におきましては、引続き医薬部外品ドリンク「ローヤルゼリー配合ももの味」、「ローヤルゼリー配合りんご味」の販路拡大・市場開拓を中心とした営業展開を進め、認知度の更なるアップを目指した積極的な広告展開を進めるとともに、同品のラインアップを強化すべく平成15年6月に姉妹品として「ローヤ

ルゼリー配合ももの味ノンシュガー」を発売いたしました。

また、ダイエタリーサプリメント(健康補助食品)のOEM品供給を積極的に行ってまいりました。その結果、当部門の売上高は95億72百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

なお、医薬品事業における営業利益は、8億94百万円となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、82百万円(前年同期比3.5%増)となり、営業利益は45百万円となりました。

なお、事業の状況につきましては前中間連結会計期間まで事業部門の区分により記載しておりましたが、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの業績を記載しております。そのため、前中間連結会計期間との増減比率については、前中間連結会計期間の事業の状況を事業の種類別セグメントに基づいた数値に置き換えて算出しております。

また、前中間連結会計期間までの事業区分を適用した場合の売上高は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品部門	17,128	△9.7
ヘルスケア部門	6,343	3.1
その他の部門	3,955	29.9
合計	27,427	△2.6

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、期首残高よりも9億21百万円減少し、20億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、28百万円(前年同期比48億5百万円減)となりました。これは税金等調整前中間純利益19億96百万円を計上したものの、売上債権の減少額が8億95百万円にとどまり、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は、2億37百万円(前年同期比5億円増)となりました。これは、主に有価証券の売却による収入7億21百万円、有形固定資産の取得による支出3億58百万円、投資有価証券の取得による支出2億97百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、11億86百万円(前年同期比32億96百万円増)となりました。これは、短期借入金の純増加額6億50百万円及び自己株式の取得による支出14億16百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	14,305,346	△9.6
その他の事業	—	—
合計	14,305,346	△9.6

- (注) 1 金額は正味販売価額換算で表示しております。
 2 金額は消費税等抜きで表示しております。
 3 生産実績につきましては前中間連結会計期間まで事業部門の区分により記載しておりましたが、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの生産実績を記載しております。そのため、前中間連結会計期間との増減比率については、前中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに基づいた数値に置き換えて算出しております。
 なお、前中間連結会計期間までの事業部門の区分を適用した場合の生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
医療用医薬品部門	8,618,831	△17.9
ヘルスケア部門	4,809,096	7.5
その他の部門	877,418	3.3
合計	14,305,346	△9.6

(2) 受注の状況

当社は販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入の状況

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	8,183,682	13.6
その他の事業	1,232	20.5
合計	8,184,915	13.6

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 仕入実績につきましては前中間連結会計期間まで事業部門の区分により記載しておりましたが、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの仕入実績を記載しております。そのため、前中間連結会計期間との増減比率については、前中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントに基づいた数値に置き換えて算出しております。

なお、前中間連結会計期間までの事業部門の区分を適用した場合の仕入実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
医療用医薬品部門	5,125,770	△1.1
ヘルスケア部門	1,231,761	29.7
その他の部門	1,827,383	70.7
合計	8,184,915	13.6

(4) 販売の状況

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	17,772,899	△10.1
	(2) ヘルスケア部門	9,572,586	15.0
	小計	27,345,486	△2.7
その他の事業		82,026	3.5
合計		27,427,512	△2.6

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	3,330,512	11.8	2,616,934	9.5

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 販売実績につきましては前中間連結会計期間まで事業部門の区分により記載しておりましたが、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの販売実績を記載しております。そのため、前中間連結会計期間との増減比率については、前中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに基づいた数値に置き換えて算出しております。

なお、前中間連結会計期間までの事業部門の区分を適用した場合の販売実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
医療用医薬品部門	17,128,170	△9.7
ヘルスケア部門	6,343,452	3.1
その他の部門	3,955,889	29.9
合計	27,427,512	△2.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、世界にはばたく新薬の創製を目ざし、新たな医療貢献のために積極的な研究開発を展開しております。主として消化器分野に特化し、これまで培われてきた研究技術をさらに高めるとともにゲノムサイエンスなど先端技術分野へのアクセスを拡大しながら、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に基礎研究を進めており、ICH(薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議)の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の新薬である自社オリジナル品の「Z-338」は、欧州において機能性胃腸症を適応としたフェーズⅡbの準備を開始し、また、作用メカニズム等に関する臨床試験を実施しております。更に国内フェーズⅡの準備にも着手いたしました。米国においては、昨年5月に締結した山之内製薬(株)との実施権許諾の基本契約に基づき、臨床試験が進められています。

また、中央研究所にて創製された新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」は、英国でのフェーズⅠを終了しております。

自社創薬品の閉塞性動脈硬化症治療剤「Z-335」は国内フェーズⅡを終了し、「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加のためのフェーズⅢが終了し、最終段階の検討に入っております。

「ペオン錠」は急性上気道炎効能追加の製造承認を申請中です。

また、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、国内フェーズⅡが順調に進んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、23億24百万円であり、研究開発に係る従業員数は175名であります。なお、当社グループにおける研究開発費はすべて医薬品事業に係るものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第1部	—
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
ロサラウンド株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目37番12号	3,021	6.25
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,254	4.66
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	2,106	4.36
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
第一サントリーファーマ 株式会社	東京都千代田区麴町五丁目7番地2	1,600	3.31
伊部幸顕	東京都港区東新橋一丁目10番1-4703号	1,393	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.64
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,197	2.48
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.22
計	—	21,291	44.09

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社が自己株式として2,723千株所有しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,723,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,892,000	44,892	—
単元未満株式	普通株式 675,173	—	—
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	44,892	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式584株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋 小舟町10番11号	2,723,000	—	2,723,000	5.63
計	—	2,723,000	—	2,723,000	5.63

(注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,080	1,080	1,068	1,140	1,148	1,169
最低(円)	1,046	1,043	1,012	1,018	1,120	1,111

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、築地監査法人及び朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,974,054		2,138,505		3,099,581	
2 受取手形及び売掛金		20,686,795		18,215,964		19,103,255	
3 有価証券		656,830		—		614,210	
4 たな卸資産		5,745,302		4,298,789		4,777,510	
5 繰延税金資産		855,139		873,157		1,006,057	
6 その他		1,169,659		1,126,749		1,029,909	
貸倒引当金		△150,286		△118,848		△130,852	
流動資産合計		30,937,494	60.1	26,534,317	55.1	29,499,671	58.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		5,441,620		5,339,557		5,414,442	
(2) 土地		9,184,571		9,338,571		9,338,571	
(3) その他		1,049,011	15,675,204	1,080,700	15,758,829	1,059,949	15,812,963
2 無形固定資産			174,771		160,387		166,999
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,382,207		2,577,558		1,477,220	
(2) 繰延税金資産		1,841,823		1,570,235		1,882,004	
(3) その他		1,630,527		1,728,637		1,665,339	
貸倒引当金		△194,579	4,659,979	△184,008	5,692,424	△193,630	4,830,934
固定資産合計			20,509,954		21,611,640		20,810,898
資産合計			51,447,449		48,145,958		50,310,569
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		8,094,678		7,104,250		7,951,233		
2 短期借入金	※2	3,404,476		2,211,268		1,554,476		
3 未払法人税等		1,327,993		862,613		2,025,096		
4 賞与引当金		1,086,838		1,055,719		1,159,819		
5 返品調整引当金		451,814		274,693		417,989		
6 売上割戻引当金		541,932		429,421		485,570		
7 その他		2,325,040		2,676,203		2,720,662		
流動負債合計		17,232,774	33.5	14,614,169	30.4	16,314,848		32.4
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,428,528		1,298,430		1,351,290		
2 退職給付引当金		2,639,608		2,475,632		2,634,453		
3 役員退職慰労引当金		187,387		201,174		199,681		
4 その他		99,744		70,257		101,900		
固定負債合計		4,355,268	8.5	4,045,494	8.4	4,287,325		8.5
負債合計		21,588,043	42.0	18,659,664	38.8	20,602,173		40.9
(少数株主持分)		—	—	—	—	—		—
(資本の部)								
I 資本金		6,593,398	12.8	6,593,398	13.7	6,593,398		13.1
II 資本剰余金		5,397,490	10.5	5,397,490	11.2	5,397,490		10.7
III 利益剰余金		18,534,621	36.0	19,927,698	41.4	19,226,561		38.2
IV その他有価証券 評価差額金		△90,295	△0.2	356,988	0.7	△133,311		△0.2
V 自己株式		△575,808	△1.1	△2,789,281	△5.8	△1,375,742		△2.7
資本合計		29,859,406	58.0	29,486,294	61.2	29,708,396		59.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		51,447,449	100.0	48,145,958	100.0	50,310,569		100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		28,170,293	100.0	27,427,512	100.0	55,055,838	100.0
II 売上原価		13,151,430	46.7	13,437,898	49.0	26,077,139	47.4
売上総利益		15,018,862	53.3	13,989,613	51.0	28,978,699	52.6
III 販売費及び一般管理費	※1	12,819,926	45.5	13,049,262	47.6	25,801,124	46.8
営業利益		2,198,936	7.8	940,351	3.4	3,177,575	5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		828		113		1,230	
2 受取配当金		28,880		29,005		33,256	
3 有価証券売却益		—		107,671		—	
4 為替差益		151,445		198,008		156,363	
5 出資金運用益		—		108,345		160,460	
6 その他		16,785	0.7	70,332	1.8	42,703	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		51,504		28,715		95,509	
2 債権譲渡損		—		6,125		9,015	
3 有価証券評価損		402,370		—		444,990	
4 その他		44,501	1.8	11,044	0.1	17,243	1.0
経常利益		1,898,500	6.7	1,407,941	5.1	3,004,830	5.5
VI 特別利益							
1 販売権行使許諾金		—		650,000		1,500,000	
2 退職給付信託設定益		61,560		—		61,560	
3 貸倒引当金戻入		—	0.2	14,919	2.4	—	2.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—		926		8,947	
2 固定資産除却損		2,344		5,089		10,488	
3 固定資産評価損		—		—		166,002	
4 貸倒引当金繰入額		19,242		—		31,900	
5 退職加算金		8,230		70,740		35,060	
6 契約解約金		—	0.1	—	0.2	99,651	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,930,243	6.8	1,996,104	7.3	4,214,339	7.7
法人税、住民税 及び事業税		1,349,167		810,646		2,725,366	
法人税等調整額		△384,726	3.4	109,050	3.4	△550,642	4.0
中間(当期)純利益		965,803	3.4	1,076,408	3.9	2,039,615	3.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					5,397,490		
資本準備金期首残高		5,397,490	5,397,490			5,397,490	5,397,490
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,397,490		5,397,490		5,397,490
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					19,226,561		
連結剰余金期首残高		17,954,256	17,954,256			17,954,256	17,954,256
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		965,803	965,803	1,076,408	1,076,408	2,039,615	2,039,615
III 利益剰余金減少高							
配当金		385,437	385,437	375,271	375,271	767,310	767,310
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			18,534,621		19,927,698		19,226,561

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,930,243	1,996,104	4,214,339
2 減価償却費		333,469	326,704	682,899
3 有価証券評価損		402,370	—	444,990
4 固定資産評価損		—	—	166,002
5 返品調整引当金の減少額		△120,358	△143,296	△154,183
6 退職給付引当金の減少額		△275,474	△158,820	△280,629
7 退職給付信託有価証券の 設定額		322,335	—	322,335
8 退職給付信託の設定益		△61,560	—	△61,560
9 受取利息及び受取配当金		△29,709	△29,119	△34,485
10 支払利息		51,504	28,715	95,517
11 為替差益		△2,225	—	—
12 有価証券売却益		—	△107,671	—
13 売上債権の減少額		2,886,437	895,235	4,483,569
14 たな卸資産の減少額		1,469	478,721	969,260
15 仕入債務の減少額		△48,699	△846,982	△192,145
16 流動資産のその他の 増減額(増加は△)		313,317	△218,122	522,715
17 流動負債のその他の 増減額(減少は△)		△765,685	85,738	△509,715
18 その他		334,894	△306,223	179,742
小計		5,272,329	2,000,984	10,848,652
19 利息及び配当金の受取額		29,732	29,129	34,522
20 利息の支払額		△51,743	△28,938	△96,370
21 法人税等の支払額		△416,455	△1,973,130	△1,095,552
営業活動による キャッシュ・フロー		4,833,862	28,046	9,691,251
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△206,522	△131,504	△171,523
2 定期預金の払戻 による収入		216,520	171,523	216,520
3 有価証券の売却 による収入		—	721,881	—
4 有形固定資産 の取得による支出		△199,400	△358,758	△541,607
5 投資有価証券 の取得による支出		△56,463	△297,885	△348,031
6 その他支出		△33,389	△44,539	△80,486
7 その他収入		15,954	176,771	82,552
投資活動による キャッシュ・フロー		△263,300	237,489	△842,576

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△3,500,000	650,000	△5,350,000
2 長期借入れによる収入		—	34,000	—
3 長期借入金の 返済による支出		△139,738	△80,068	△216,976
4 自己株式の取得 による支出		△458,984	△1,416,872	△1,266,732
5 配当金の支払額		△384,318	△373,652	△764,695
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,483,040	△1,186,592	△7,598,403
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,225	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		89,746	△921,057	1,250,271
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,677,786	2,928,058	1,677,786
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,767,532	2,007,001	2,928,058

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウエイ ㈱ ㈱ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウエイ ㈱ ㈱ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウエイ ㈱ ㈱ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ ……時価法</p> <p>③たな卸資産 ……主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 —————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しておりましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は71,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しておりましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は83,349千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>④ 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>④ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>④ 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (会計処理の変更) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (表示方法の変更) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ③1株当たり情報 (会計処理の変更) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当中間連結会計期間より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は546,478千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	—————	<p>ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は587,797千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」(前中間連結会計期間5,426千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,247,782千円</p> <p>※2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 29,975千円 土地 5,600千円 計 35,575千円 上記に対する債務 長期借入金 188,886千円 (1年内返済予定の 長期借入金14,904 千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している 資産 建物及び構築物 2,157,243千円 土地 382,050千円 有形固定資産 のその他 (機械装置及 び運搬具 工具器具備品) 604,186千円 計 3,143,480千円 上記に対する債務 長期借入金 70,400千円 (1年内返済予定の 長期借入金21,600 千円含む)</p> <p>3 偶発債務 (1) 従業員の財形制度による住 宅ローン保証 3,082千円 (2) ゼリア共済会(従業員)借入 債務保証 506,102千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,646,941千円</p> <p>※2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 27,896千円 土地 5,600千円 計 33,496千円 上記に対する債務 長期借入金 173,982千円 (1年内返済予定の 長期借入金14,904 千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している 資産 建物及び構築物 2,151,860千円 土地 382,050千円 有形固定資産 のその他 (機械装置及 び運搬具 工具器具備品) 604,445千円 計 3,138,356千円 上記に対する債務 長期借入金 48,800千円 (1年内返済予定の 長期借入金21,600 千円含む)</p> <p>3 偶発債務 (1) 従業員の財形制度による住 宅ローン保証 1,859千円 (2) ゼリア共済会(従業員)借入 債務保証 473,811千円 (3) ゼリア商事(株)借入債務保証 30,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,441,713千円</p> <p>※2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 28,936千円 土地 5,600千円 計 34,536千円 上記に対する債務 長期借入金 181,434千円 (1年内返済予定の 長期借入金14,904 千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している 資産 建物及び構築物 2,174,441千円 土地 382,050千円 有形固定資産 のその他 (機械装置及 び運搬具 工具器具備品) 633,594千円 計 3,190,086千円 上記に対する債務 長期借入金 59,600千円 (1年内返済予定の 長期借入金21,600 千円含む)</p> <p>3 偶発債務 (1) 従業員の財形制度による住 宅ローン保証 2,481千円 (2) ゼリア共済会(従業員)借入 債務保証 470,882千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。 販売促進費 1,261,154千円 給料及び 手当 2,870,748千円 賞与引当金 繰入額 845,225千円 退職給付 費用 311,886千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 13,155千円 研究開発費 2,257,010千円 諸手数料 1,695,923千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。 販売促進費 1,157,316千円 給料及び 手当 2,862,223千円 賞与引当金 繰入額 828,585千円 退職給付 費用 306,216千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 9,825千円 研究開発費 2,324,488千円 諸手数料 1,733,244千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。 販売促進費 2,510,949千円 給料及び 手当 6,562,813千円 賞与引当金 繰入額 901,909千円 退職給付 費用 623,772千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 25,449千円 研究開発費 4,467,433千円 諸手数料 3,146,083千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,974,054千円	現金及び 預金勘定 2,138,505千円	現金及び 預金勘定 3,099,581千円
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 206,522千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 131,504千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 171,523千円
現金及び 現金同等物 <u>1,767,532千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>2,007,001千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>2,928,058千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>832,252</td> <td>300,506</td> <td>531,746</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>245,775</td> <td>99,093</td> <td>146,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,078,027</td> <td>399,599</td> <td>678,428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	832,252	300,506	531,746	無形固定資産 (ソフトウェア)	245,775	99,093	146,682	合計	1,078,027	399,599	678,428	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,275,446</td> <td>490,852</td> <td>784,593</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>388,890</td> <td>187,558</td> <td>201,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,664,336</td> <td>678,410</td> <td>985,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,275,446	490,852	784,593	無形固定資産 (ソフトウェア)	388,890	187,558	201,332	合計	1,664,336	678,410	985,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,101,691</td> <td>404,556</td> <td>697,134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>320,166</td> <td>131,571</td> <td>188,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421,857</td> <td>536,128</td> <td>885,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,101,691	404,556	697,134	無形固定資産 (ソフトウェア)	320,166	131,571	188,594	合計	1,421,857	536,128	885,729
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	832,252	300,506	531,746																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	245,775	99,093	146,682																																															
合計	1,078,027	399,599	678,428																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,275,446	490,852	784,593																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	388,890	187,558	201,332																																															
合計	1,664,336	678,410	985,926																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,101,691	404,556	697,134																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	320,166	131,571	188,594																																															
合計	1,421,857	536,128	885,729																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 214,117千円 1年超 464,310千円 合計 678,428千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 337,674千円 1年超 648,251千円 合計 985,926千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 290,354千円 1年超 595,375千円 合計 885,729千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 100,003千円 (2) 減価償却費相当額 100,003千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 173,287千円 (2) 減価償却費相当額 173,287千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 236,531千円 (2) 減価償却費相当額 236,531千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,103,624	990,658	△112,965
(2) 債券			
国債・地方債	10,027	10,245	218
(3) その他	102,000	58,930	△43,070
計	1,215,651	1,059,834	△155,816

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	88,154

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,389,215	1,977,390	588,175
(2) 債券			
国債・地方債	3,077	3,054	△22
(3) その他	50,990	64,740	13,750
計	1,443,282	2,045,185	601,903

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288,154

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,124,796	900,625	△224,171
(2) 債券			
国債・地方債	3,077	3,232	155
(3) その他	50,990	50,990	—
計	1,178,863	954,847	△224,015

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

①株式 90,433千円 ②その他 51,010千円

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288,154

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(平成15年9月30日)及び前連結会計年度(平成15年3月31日)

当社が行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	625円54銭	647円10銭	633円32銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円12銭	23円18銭	42円82銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	965,803	1,076,408	2,039,615
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	965,803	1,076,408	2,039,615
普通株式の期中平均株式数(株)	47,994,377	46,445,592	47,635,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,449,250		1,532,517		1,610,540	
2 受取手形		1,375,121		1,232,787		1,422,277	
3 売掛金		19,733,174		17,263,047		18,931,482	
4 たな卸資産		5,705,557		4,261,449		4,741,976	
5 繰延税金資産		801,001		801,737		959,272	
6 その他		1,596,365		863,178		1,407,118	
貸倒引当金		△137,378		△112,147		△124,381	
流動資産合計		30,523,093	61.6	25,842,571	56.2	28,948,286	60.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		4,633,832		4,537,162		4,592,821	
(2) 土地		8,034,005		8,188,005		8,188,005	
(3) その他		1,309,361		1,325,730		1,316,456	
計		13,977,199		14,050,899		14,097,283	
2 無形固定資産		174,383		159,161		165,574	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,574,839		2,815,070		1,676,956	
(2) 繰延税金資産		1,771,790		1,499,893		1,811,756	
(3) その他		1,702,397		1,799,416		1,736,678	
貸倒引当金		△194,579		△184,008		△193,630	
計		4,854,449		5,930,372		5,031,760	
固定資産合計		19,006,031	38.4	20,140,432	43.8	19,294,619	40.0
資産合計		49,529,125	100.0	45,983,003	100.0	48,242,906	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		4,258,476		3,367,695		4,366,277		
2 買掛金		3,806,005		3,704,478		3,560,897		
3 短期借入金	※2	3,271,600		1,971,600		1,421,600		
4 未払法人税等		1,218,827		650,732		1,867,116		
5 賞与引当金		1,029,628		997,151		1,143,278		
6 返品調整引当金		451,814		274,693		417,989		
7 売上割戻引当金		541,932		429,421		485,570		
8 その他	※3	2,295,889		2,638,210		2,612,820		
流動負債合計		16,874,174	34.1	14,033,984	30.5	15,875,550	32.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	48,800		27,200		38,000		
2 退職給付引当金		2,639,608		2,475,632		2,634,453		
3 役員退職慰労引当金		181,922		194,716		193,640		
4 その他		300		594		300		
固定負債合計		2,870,631	5.8	2,698,143	5.9	2,866,394	5.9	
負債合計		19,744,805	39.9	16,732,127	36.4	18,741,944	38.8	
(資本の部)								
I 資本金		6,593,398	13.3	6,593,398	14.4	6,593,398	13.7	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		5,397,490		5,397,490		5,397,490		
資本剰余金合計		5,397,490	10.9	5,397,490	11.7	5,397,490	11.2	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,648,349		1,648,349		1,648,349		
2 任意積立金		13,959,000		15,959,000		13,959,000		
3 中間(当期)未処分利益		2,852,370		2,085,160		3,411,875		
利益剰余金合計		18,459,720	37.3	19,692,510	42.8	19,019,224	39.4	
IV その他有価証券 評価差額金		△90,480	△0.2	356,758	0.8	△133,410	△0.3	
V 自己株式		△575,808	△1.2	△2,789,281	△6.1	△1,375,742	△2.8	
資本合計		29,784,320	60.1	29,250,876	63.6	29,500,961	61.2	
負債資本合計		49,529,125	100.0	45,983,003	100.0	48,242,906	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		27,674,699	100.0	26,705,044	100.0	53,936,742	100.0			
II 売上原価		12,985,056	47.0	13,279,482	49.7	25,726,569	47.7			
売上総利益		14,689,642	53.0	13,425,562	50.3	28,210,173	52.3			
III 販売費及び一般管理費		12,715,457	45.9	12,948,101	48.5	25,605,367	47.5			
営業利益		1,974,185	7.1	477,460	1.8	2,604,805	4.8			
IV 営業外収益	※1	281,938	1.0	748,304	2.8	483,564	0.9			
V 営業外費用	※2	483,804	1.7	32,132	0.1	538,292	1.0			
経常利益		1,772,318	6.4	1,193,632	4.5	2,550,077	4.7			
VI 特別利益	※3	61,560	0.2	664,919	2.5	1,561,560	2.9			
VII 特別損失		29,816	0.1	76,755	0.3	252,398	0.4			
税引前中間(当期) 純利益		1,804,061	6.5	1,781,795	6.7	3,859,238	7.2			
法人税、住民税 及び事業税		1,240,253		599,367		2,527,174				
法人税等調整額		△360,717	879,535	3.2	133,871	733,238	2.8	△533,838	1,993,335	3.7
中間(当期)純利益		924,526	3.3	1,048,557	3.9	1,865,903	3.5			
前期繰越利益		1,927,844		1,036,603		1,927,844				
中間配当額		—		—		381,872				
中間(当期)未処分 利益		2,852,370		2,085,160		3,411,875				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、 移動平均法により算 定) 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市 場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算 定) 時価のないもの ……移動平均法によ る原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 …… 総平均法に 仕掛品 …… による原価法</p> <p>原材料・ …… 月別総平均 半製品 …… 法による原 価法</p> <p>未着品 …… 個別法に よる原価法</p> <p>貯蔵品 …… 最終仕入原 価法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 _____</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 …… 同左 仕掛品 …… 同左</p> <p>原材料・ …… 同左 半製品 …… 同左</p> <p>未着品 …… 同左</p> <p>貯蔵品 …… 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、 移動平均法により算 定) 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 …… 同左 仕掛品 …… 同左</p> <p>原材料・ …… 同左 半製品 …… 同左</p> <p>未着品 …… 同左</p> <p>貯蔵品 …… 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及 び筑波工場は定額法、そ の他は定率法(ただし、 平成10年 4月 1日以降取 得の建物(その付属設備 を除く)は定額法)を採用 しております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税 法に規定する方法と同一 の基準によっておりま す。 なお、中間財務諸表作成 基準注解2により、事業 年度に係る減価償却費の 額を期間按分する方法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及 び筑波工場は定額法、そ の他は定率法(ただし、 平成10年 4月 1日以降取 得の建物(その付属設備 を除く)は定額法)を採用 しております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税 法に規定する方法と同一 の基準によっておりま す。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しておりましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当中間会計期間より中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに变更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は71,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しておりましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当期より当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに变更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は83,349千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して、当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (会計処理の変更) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 (表示方法の変更) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当中間会計期間より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は546,478千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当期より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は587,797千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,204,677千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,588,203千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,390,723千円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物 2,003,582千円</p> <p>構築物 153,660千円</p> <p>機械装置 534,056千円</p> <p>車両 運搬具 2,920千円</p> <p>工具器具 備品 67,209千円</p> <p>土地 382,050千円</p> <p>計 3,143,480千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 70,400千円 (1年以内 返済予定の 長期借入金 21,600千円 含む)</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物 2,011,606千円</p> <p>構築物 140,254千円</p> <p>機械装置 536,743千円</p> <p>車両 運搬具 4,230千円</p> <p>工具器具 備品 63,471千円</p> <p>土地 382,050千円</p> <p>計 3,138,356千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 48,800千円 (1年以内 返済予定の 長期借入金 21,600千円 含む)</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物 2,026,311千円</p> <p>構築物 148,129千円</p> <p>機械装置 566,535千円</p> <p>車両 運搬具 3,634千円</p> <p>工具器具 備品 63,424千円</p> <p>土地 382,050千円</p> <p>計 3,190,086千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 59,600千円 (1年以内 返済予定の 長期借入金 21,600千円 含む)</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に224,815千円を含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に93,919千円を含めて表示しております。</p>	
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 3,082千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 506,102千円</p> <p>(3) ㈱ゼービス借入債務保証 1,323,718千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 1,859千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 473,811千円</p> <p>(3) ㈱ゼービス借入債務保証 1,305,746千円</p> <p>(4) ゼリア商事㈱借入債務保証 30,000千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 2,481千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 470,882千円</p> <p>(3) ㈱ゼービス借入債務保証 1,264,732千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 687千円 受取配当金 107,598千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,933千円 有価証券 評価損 402,370千円 ※3 特別利益の主要項目 退職給付信託 設定益 61,560千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 291,770千円 無形固定資産 34,221千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 80千円 受取配当金 259,009千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,962千円 ※3 特別利益の主要項目 販売権行使 許諾金 650,000千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 289,923千円 無形固定資産 28,831千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 894千円 受取配当金 111,973千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 67,065千円 有価証券 評価損 444,990千円 ※3 特別利益の主要項目 販売権行使 1,500,000千円 許諾金 退職給付信託 設定益 61,560千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 602,533千円 無形固定資産 64,851千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>829,048</td> <td>299,224</td> <td>529,823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>238,947</td> <td>95,906</td> <td>143,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,067,995</td> <td>395,131</td> <td>672,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	829,048	299,224	529,823	無形固定資産 (ソフトウェア)	238,947	95,906	143,040	合計	1,067,995	395,131	672,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,272,242</td> <td>488,929</td> <td>783,312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>382,062</td> <td>183,006</td> <td>199,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654,304</td> <td>671,936</td> <td>982,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,272,242	488,929	783,312	無形固定資産 (ソフトウェア)	382,062	183,006	199,056	合計	1,654,304	671,936	982,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,098,487</td> <td>402,954</td> <td>695,532</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>313,338</td> <td>127,702</td> <td>185,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,411,825</td> <td>530,657</td> <td>881,168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,098,487	402,954	695,532	無形固定資産 (ソフトウェア)	313,338	127,702	185,635	合計	1,411,825	530,657	881,168
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	829,048	299,224	529,823																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	238,947	95,906	143,040																																															
合計	1,067,995	395,131	672,864																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,272,242	488,929	783,312																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	382,062	183,006	199,056																																															
合計	1,654,304	671,936	982,368																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,098,487	402,954	695,532																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	313,338	127,702	185,635																																															
合計	1,411,825	530,657	881,168																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 212,111千円 1年超 460,752千円 合計 672,864千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 335,668千円 1年超 646,700千円 合計 982,368千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 288,347千円 1年超 592,820千円 合計 881,168千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 98,999千円 (2) 減価償却費相当額 98,999千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 172,284千円 (2) 減価償却費相当額 172,284千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 234,525千円 (2) 減価償却費相当額 234,525千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成15年11月14日開催の取締役会において、第50期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金総額 364,532,712円

② 1株当たり中間配当金 8円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月2日
平成15年5月9日
平成15年6月9日
平成15年7月3日
平成15年8月6日
平成15年9月4日
平成15年10月6日
平成15年11月10日及び
平成15年12月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月17日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊部 幸 顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 脇 方 貴 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 邦 仁 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により計上していたが、当中間連結会計期間より中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに会計処理を変更した。この変更は、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

なお、この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は71,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少している。

(2) 「会計処理の変更」に記載のとおり、ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上していたが、当中間連結会計期間より「売上高」に含めて計上することに会計処理を変更した。この変更は、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから経営成績をより適正に表示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

なお、この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は546,478千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はない。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 邦 仁 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月17日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊部幸顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山脇方貴 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平田耕三 ㊞

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑野忠雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 三浦邦仁 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(1) 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」3に記載のとおり、返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により計上していたが、当中間会計期間より中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに会計処理を変更した。この変更は、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

なお、この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は71,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少している。

(2) 「会計処理の変更」に記載のとおり、ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」に計上していたが、当中間会計期間より「売上高」に含めて計上することに会計処理を変更した。この変更は、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから経営成績をより適正に表示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

なお、この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は546,478千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しているが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はない。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 邦 仁 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。